

日本人の中国観 (1)

白 木 通

キーワード

- | | |
|---------------|--|
| 1. 世論調査 | Survey of public opinion |
| 2. 親近感と重要度 | The sense of intimacy and importance |
| 3. 重要度の増加と悪印象 | China's rise in importance and unfavorable impressions |
| 4. 世代による相異 | Generation gaps |
| 5. 日本人の自画像 | A Japanese self-portrait |

はじめに

近代以後の複雑な国家間の関係を持つ日本人と中国人が、相互理解を深めようとする場合、「日本人の中国観」と「中国人の日本観」を一通り理解しておくことは重要であると思う。特に筆者のように中国人と接し、学生に中国語を教え、中国や中国人について語る機会の多い日本人にとっては言うまでもない⁽¹⁾。かつては、日中間の交流は人的な面でも、交流の分野でも極めて限られた範囲においてしか行われていなかった。その時には優れた論者の、多くの人々の心を捉えた著作を、「日本を代表する中国観である」あるいは、「中国を代表する日本観である」と、紹介することができた。しかし、80年代以後中国が改革開放の政策を積極的に進め、日本との交流も大幅に前進し、中

国に特別なかわりや思いのある人が主として交流を担うということではなくなった。普通の人の仕事上ごく普通に関与ということが多くなった⁽²⁾。したがって、さまざまな場面で体験・見聞をした人々がそれぞれの「中国観」「日本観」を育てている。そのような中で「これが日本人の中国観である」と提示し、万人の納得を得るのは難しいことである。

本稿は、「日本人の中国観」を検討するが、著者個人の限られた見聞や、世代や社会的立場あるいは価値基準などの制約から極力免れ、バランスのとれた見取り図を得たいと考えている。したがって、誤った認識に基く、歪んだものも含め、ありのままの「中国観」を広く反映し、概括するには、世論調査のデータを基礎に据えるのが最善の方法であると考え。もちろん世論調査も時代や調査項目に制約され、調査段階での誤差も発生するというが、比較的客観性のある一次資料である。できるだけ多岐にわたる、長期間の資料を検討することにより、より実際に近い「日本人の中国観」の輪郭が得られると考える。本稿は、その一構成部分であり、「親近感の度合い」「重要度」を主要テーマとし、日本政府「外交に関する世論調査」を中心に検討する⁽³⁾。テーマはほかに、安全保障関連（「脅威論」「核問題」など）、経済、文化、生活様式、「国民性」、そして「歴史認識」に関連するものなど、重要な問題が多数ある。いずれ検討したいと考えている。

ここで、とくに定義されることなく、どちらともなく使われている「日本の中国観」と「日本人の中国観」という用語について簡単に触れておく。まずこの用語における「日本」と「日本人」であるが、ここではとりあえず、「日本」は、日本人の国家的集団としての日本（国土や自然などは捨象される）を意味し、「日本人」は、個人としての日本人の集積されたものと定義する。「中国観」は時に、「対中国感情」「対中国意識」「対中国認識」「対中国評価」「中国に対する期待」などに置き換えられるほど広い意味で使われている。筆者もこの実態に合わせて使用する。なお本稿では、煩雑を避けるため、「日本人の中国観」を「中国観」と記述する。

「中国人の日本観」（以下「日本観」）関連の世論調査は、近年行われるよう

になったが、まだ少ない上に未入手のものが多く、本稿のテーマの「親近感」「重要度」についても、ほとんど触れることができなかった。一方、研究者に限らず、滞日経験者をはじめとする一般の中国人の対日本認識をテーマとする著作を、最近目にするようになった。いずれ「日本観」についてまとめ、「中国観」と「日本観」の両方を総合的に検討できるかもしれない。

1. 「日本の中国観」(99) について

「中国観」について世論調査を引用しながら述べたものとして「日本の中国観」(『岩波現代中国事典』99年発行、以下『事典』)がある⁽⁴⁾。ほかにこの種の記述を見た記憶が無いのと、最新の辞書の記述であることから、このテーマへの入り口として最初に検討の対象としてとりあげる。概括すると次のようになる。

《日本人の中国観は「二重の意味で両義的」である。それは、①「中国を歴史的・伝統的な先進文明」として尊敬することと「産業化に失敗した国」として見下すこと、②日本の侵略について「罪を償わなければならないという態度」と「害悪を与えただけではないという態度」が並存している》という趣旨の見解を述べた後、政府の「外交に関する世論調査」の、＜親しみを感ずる＞と＜親しみを感ぜない＞の比率を取り上げて、日本人の対中国観の推移をあとづけている。

そこに引用された数字とコメントを次にあげる⁽⁵⁾。

【外交に関する世論調査からの引用数字とコメント】

(実施年)	(「親しみを感ずる」率)	(『事典』コメント)
78～88	おおむね70%台	
(1979	88.6%で最高)	
89	51.6%に急落	89年天安門事件による
94・95	20歳代より40歳代が大幅に悪い。	

95	過半数割る (48.4 %)	人権問題等に対する国際世論を反映
96~	「親しみを感じない」より低い	人権問題等に対する国際世論を反映
全 般	世代別に見ると、親しみの度合いが 20 歳代ではかなり低い。	

最初の「両義性」に関する指摘は、中国からの長い文化輸入の歴史と、近代以後の両国関係を踏まえており、示唆に富んだものである⁽⁶⁾。

しかし、数字とコメントにはいくつかの問題がある。まず数字について。

3. の【図表 1】「親近感の世代別推移」にあるように、「親しみを感じる」率のピークは、「1980 年の 78.6 %」である。また、20 歳代は 40 歳代と比較すると一貫して低い。

つぎにコメントについて。コメントでは、89 年の「親近感」の急落は、天安門事件によるとしている。その後の〈親しみを感じる〉の数値の低落と〈親しみを感じない〉数値の上昇の理由は、内容的には主として「人権問題」、形としては国際世論の反映であるという。しかし、他の世論調査によっても確認されるように、次のいくつかのことも幾分かの影響を与えた。天安門事件と同じ時期には違法な入国事件が多発し、引き続き不法滞在者の問題も発生し、現在に至っている⁽⁷⁾。90 年代初頭から（初期にはあまり知られていなかったが）中国人戦争被害者が、日本政府に謝罪と賠償を要求する動きが始まった⁽⁸⁾。その後、95、96 年には核実験がフランスとともに、世論の強い非難を浴びた⁽⁹⁾。この時期には日本人の安全と生活に関係しそうな問題が多数生起したのである。

また、天安門事件の年に“ベルリンの壁”が崩壊し、91 年ソ連邦消滅など、いわゆる“体制としての社会主義”が世界史から退場した。あえて推測をすれば、その際の混乱や内部の生々しい情報も、社会主義中国のイメージダウンの材料となったかもしれない。96 年に台湾をめぐる米中の緊張もあった。

さらに、「中国脅威論」（『事典』）によれば、ソ連崩壊後の“ソ連に代わる

脅威を採す” ため」の中国脅威論が唱えられ、「次第にこの目的を超えて」「一般に浸透した」という⁽¹⁰⁾。(察するに「人権問題などに対する国際世論」は、ソ連に対する中国とアメリカという関係のもとでは声高に唱えられることもなく、「反映する」事もなかったのかもしれない。70年代から80年代初頭にかけては、“文化大革命”の後遺症、中越戦争—中国のベトナム侵攻や、カンボジアのポルポトとの関係などにおける「人権問題」の重大さにもかかわらず、世論を見る限り「反映」していないようにみえる。)

いずれにせよ、その時々世論調査の数値に関して、その確かな理由が必要ならばもう一步突っ込んで調査しなければならない。この場合「親しみを感ずるわけ」、「親しみを感ぜないわけ」、或いは「変化したわけ」を問わなければならないが、報告書を見るかぎり理由は調査されていない。裁判の証拠調べで言えば確たる「現場の物的証拠」に欠けるということであろう。ここに、さまざまな解釈の入り込む余地が生まれ、「状況証拠」である周辺の資料を集め、検討することとなる。信頼できる資料と的確な推論によって、より客観的、合理的な解釈を得る以外にない。

2. 「外交に関する世論調査」の概要

「外交に関する世論調査」の1977年以後99年までを見ることができた。そのうちの中国関連の調査項目（ここは便宜上、A～Iとおいた。また表題は内容が同一であっても年度により若干表現に相異のあるものもあるが、その場合はできるだけ最近の表題をとった）と実施年は以下のとおりである。

- 調査項目
- A. 中国に対する親近感の程度 78～99年
 - B. これからの日本が最も親しくすべき国 78～85年
 - B s. その理由 82～85年
 - C. アジアで親しくすべき国 77～85年
 - D. 中国との関係は大切か 81～85年
 - E. 日中の友好関係は進展したか 78 79 80年

F. 現在の日本と中国の関係は良好か 86～99年

G. 日中間で残された課題は何か 78年

H. 中国とベトナムの武力紛争をどう思うか 79年

I. 日中間で特に力を入れていく交流分野は何か 98年

	実施された調査	その年の事件など ⁽¹⁾
1977	C	
78	ABC E G	日中平和友好条約調印 第11期3中全会（改革開放政策） 米中共同コミュニケ
79	ABC E H	米中国交樹立 中越戦争 日中貿易覚書調印
80	ABC E	中国大型プラント輸入みなおし 「洋躍進」是正
81	ABCD	中国残留日本人「孤児」初来日 米、中国への武器売却に合意
82	ABBsCD	中共第12回党大会（全方位外交・日本重視）教科書問題
83	ABBsCD	中曽根「日米運命共同体」「日本はアメリカの不沈空母」 胡耀邦総書記訪日 精神汚染一掃（ブルジョア自由化批判） キャンペーン始まる
84	ABBsCD	中曽根首相靖国参拝・戦後政治総決算・訪中 中国、日本青年 3000人招待 中ソ首脳会談（69年以来） 香港返還中英声明
85	ABBsCD	中曽根首相靖国神社参拝（以後中国政府靖国参拝懸念表明続 く） 抗日40周年記念キャンペーン（南京虐殺記念館） 学生 反日デモ
86	A F	対日輸入規制 日本防衛費 GNP1%突破の予算
87	A F	胡耀邦総書記辞任し、趙紫陽就任 マカオ返還声明
88	A F	奥野長官、侵略否定発言・辞任 中国外相訪ソ
89	A F	北京100万人デモ・天安門事件 日本、違法入国した中国人 経済難民閉めだし “ベルリンの壁”崩壊
90	A F	政治亡命希望のハイジャック犯強制送還 花岡事件被害者、対鹿島組補償交渉
91	A F	湾岸戦争／自衛隊掃海艇派遣 天皇、東南アジア3国を訪問 劉連仁対日謝罪要求 ソ連邦消滅
92	A F	鄧小平南巡（改革開放加速） PKO協力法成立 自衛隊カン ボジア派遣 天皇訪中「多大な苦難／不幸／悲しみ」
93	A F	細川護熙、「侵略戦争」発言・訪韓「加害／反省／陳謝」
94	A F	永野法相「南京虐殺でっちあげ」発言で更迭 朝鮮「核疑惑」緊張
95	A F	米「東アジア戦略報告」 侵略合理化発言・戦没者追悼感謝決 議相次ぐ 戦後50年決議 村山談話「侵略反省」 中国核実 験し、日本無償資金協力圧縮
96	A F	日米安保共同宣言 台湾潜水艦軍事演習 人民解放軍海上演 習 米下院台湾防衛決議 中国、日本の歴史認識批判 右翼 が尖閣諸島に建造物、中国政府が日本政府に嚴重抗議 化学 兵器処理合同作業委員会
97	A F	国連「中国人権決議」不採択 香港特別行政区成立 日本の 歴史観批判 「新日米防衛協力の指針」合意

98	A F I	日中平和条 20 周年 人民元切り下げ否定方針 中国政府、日米新ガイドライン・TMD構想を批判 大洪水 江沢民来日、歴史認識を強調 「日中共同宣言」に侵略・一つの中国を明記
99	A F	小沢発言「ガイドライン（周辺事態）法案の周辺に台湾が含まれる」 ベオグラードの中国大使館爆撃される 石原都知事『支那』発言

1985 年以前はいくつかの調査が行われ、まだわかりやすい。1986 年以後は調査項目が 98 年を除いて 2 つになり、しかも、中国あるいは中国人に対する感情的評価の「親しみを感ずるか否か」と、日中関係間の現状に対する主観的評価の「両国の関係は良好か否か」に限られている。

これらの調査は「外交に関する世論調査」として政府が行っている以上、日本政府と日本人自身の自己確認の役割と同時に、中国人向けの日本人の顔としての役割がある。この二つの役割を考慮すると、前者のように感情にわたる調査を、文化など限られた分野ならまだしも、国・国民・民族について、無限定にすることには問題がある。なぜならば、一般に、ある国に対する感情的評価を感情表現の言葉だけで済ませるのは、他国民を個人の集積としてイメージすれば、失礼なことである。このような人間的配慮が、国家あるいは国民の間において不必要であるとは思えない。まして長く深い、複雑な交流のある中国のような国に対するいわば「国民感情」の表出は慎重でなければならない。たとえ強い親近感があったとしても、表明された側は理由を考えるが、大幅に後退していれば、その理由が気になるのは当然である。1. において親近感にかかわる数値の変化の理由について検討した際の、『事典』と筆者の違いのように、日本人の間でもその解釈に大きな隔たりがありうる。したがって、隣人がいらざる憶測を抱くことのないよう、その理由を具体的に示すことのできる調査、さらには問題克服の方向をきく調査を同時に実施してほしいし、すべきである。この点は、「両国の関係」が良好か否かをきく調査にも当てはまる。

世論調査はそれ自身がまた、良い意味で世論の喚起に役立つこともあるが、悪くすればあらぬ方向へ世論が向かう材料にもなりかねない。特に情報が瞬

時に伝わる今日の世界において、それぞれが変革期にある両国間にあっては、今は問題にならないことが、場合によっては極めて重大な意味を持つてることがありうるのではないか。先に見た2の年表のように、近年多くの問題が生起している。純粹に両国間に限っていえば、実務的なレベルの問題より歴史認識にからんで問題が複雑化している。また、新日米防衛協力の指針＝新ガイドラインとそれにもとづく、いわゆるガイドライン法は、中国の敏感な台湾問題を刺激している。願わくは、このような時は、問題を整理し、どうしていくべきかを繰り返し国民に問うてほしいし、その必要があろう。

3. 「外交に関する世論調査」にみられるいくつかの特徴

—「親近感」「親しくすべき国」「重要度」等を中心に—

ここでは、さきにあげた、A, B, C, D, を考察する。E, F, Hは、「中国観」には含まれない。

GおよびIは、日中間の課題を聞くものであり、ここでは対象外である。ただし、その中で最も重視されているのは以下のように経済であり、日中国交回復直前の世論調査と考え合わせると、“経済主義的「中国観」”が現れているとも言える⁽¹²⁾。

G. 日中間で残された課題は何か (78 年)

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1. 日中貿易 19.4 % | 2. 中条約 17.8 % |
| 3. 台湾問題 8.7 % | 4. 往来が不自由である 8.5 % |

I. 日中間で特に力を入れていく交流分野は何か (98 年)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 経済分野の交流 51.1 % | 2. 文化交流 35.1 % |
| 3. 政治分野の交流 34.1 % | 4. 青少年の交流 14.1 % |

なお、新聞社などの、本テーマに関連する調査データは、適宜織り込んで使用する⁽¹³⁾。

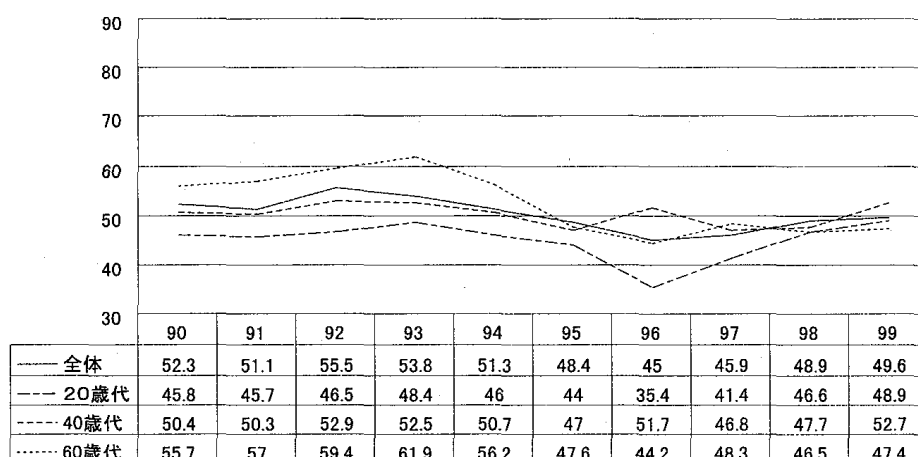
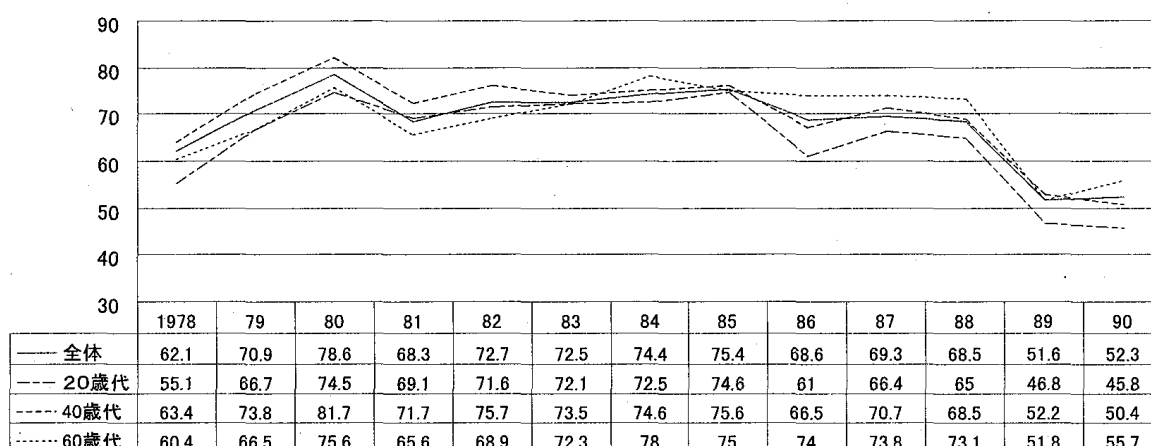
A. 中国に対する親近感の程度 78～99年

【年齢別による意識の推移】

次に、この調査の属性別集計表から得られた、年齢別による意識の推移の一端を考察する。長年積み上げられたデータは、詳しく分析すれば多くの収穫が得られるであろうが、ここでは世代間の特徴を以下に記す。

【図表1】は、「全体」、「20歳代」、「40歳代」、「60歳代」、の＜親しみを感ずる＞割合を百分率で示したものである。

【図表1】【親近感の世代別推移】



「20歳代」は、85年以前は「全体」と比較して特に差がないが、86年以後は常に5ポイント前後、多いときは10ポイントほど低い。「60歳代」との比較では、やはり85年以前は差がなく、「40歳代」を飛び越えて接近している。86年に一挙に13ポイント開いた後、97年まで（89年5ポイント・95年4ポイントを除き）少なくとも7,8ポイント、多いときは13ポイントほど低い。

ところが、98・99年は全世代がほぼ50%弱で、ほとんど差がなくなっている。

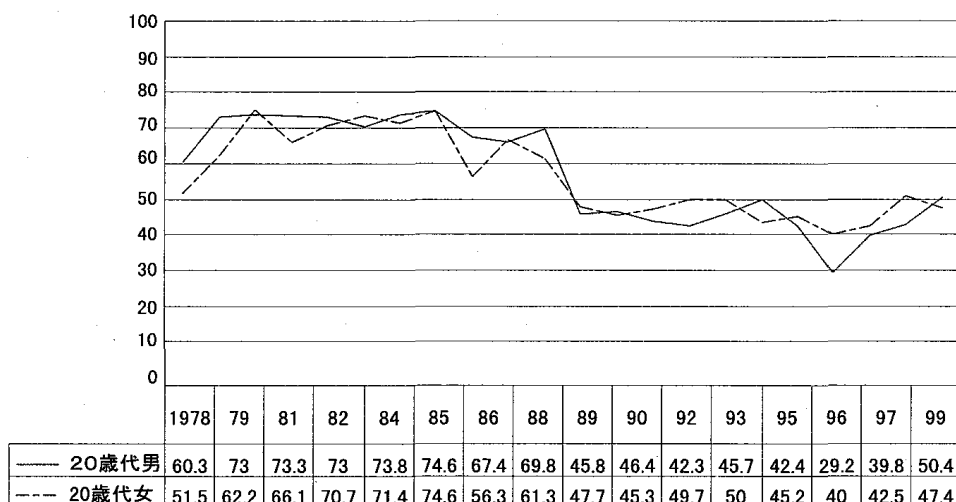
親近感の醸成は、単純化していえば、広い意味での情報環境とそれを受ける主体の質による。このような長期的傾向は、環境とともに主体の質をあわせ考えねばならないだろう。

情報環境についていえば、八十年代はじめごろまでは単一に近い状況ではなかったかと推察される。八十年代から始まった中国の開放政策の本格的な展開とあいまって、中国国内の情報（精神汚染一掃・ブルジョア自由化批判など？）が詳しくもたらされ、人的交流も増えてきていた。また、85年は戦争終結40周年にあたり、靖国神社参拝問題等両国関係が緊張していた。そのなかで、60歳代に変化はなく、純粋ないわば白紙状態の若年層ほど、変化が現れたものとみられる。90年代半ばには核実験・台湾をめぐる米中の緊張・領土問題などに、やはり若年層が強く反応したのではないかと推察される。もしそうならば、やはり歴史教育は今日的課題であろうし、軍事的緊張を作り出さないようにともに努力せねばならない。

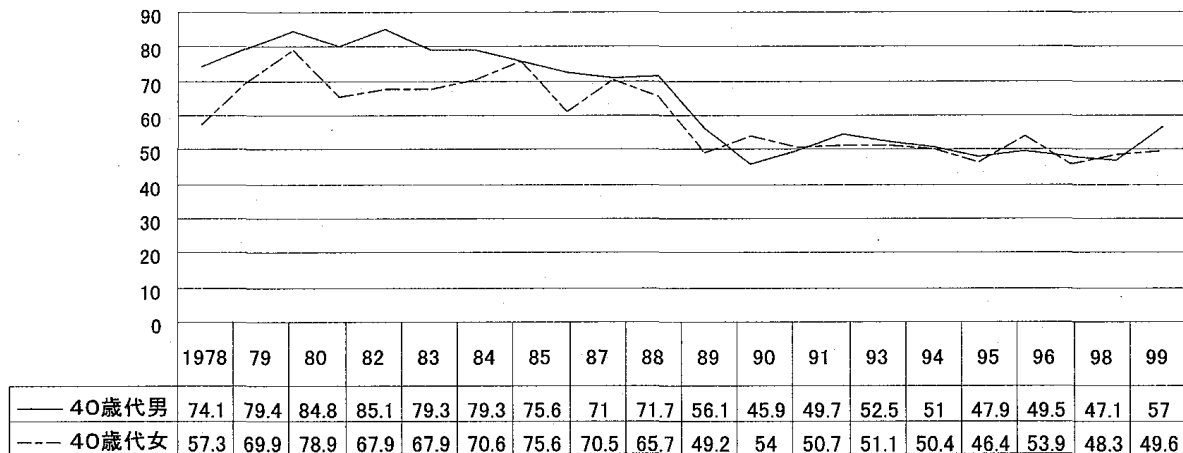
つぎに世代別男女別の親近感の推移を考察する。【図表2】、【図表3】、【図表4】は、おなじく属性別集計表から作成したものである。⁽¹⁴⁾

【図表2】20歳代男女別の親近感の推移

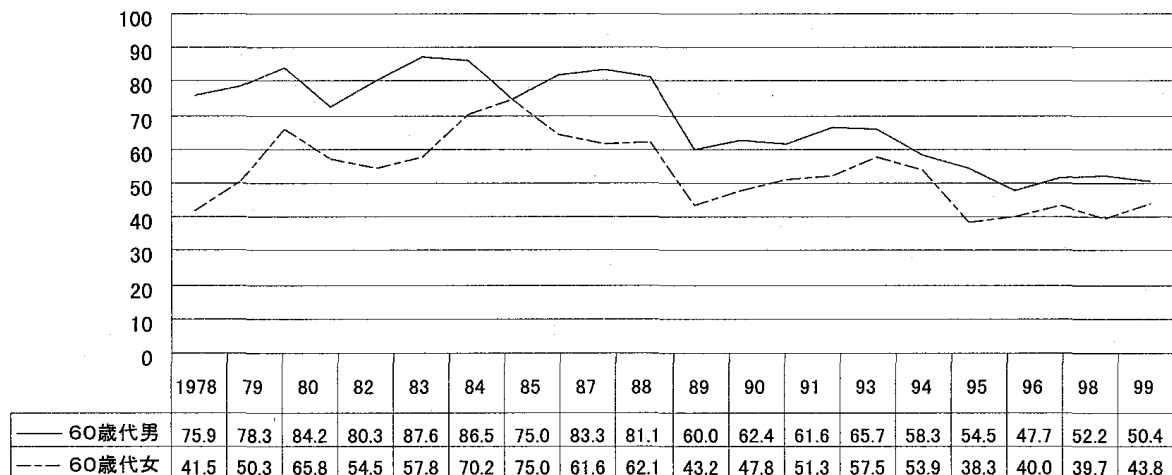
〈注〉『外交に関する世論調査』1985年の「集計表」には、男女別の数値が掲載されていない。【図表2】【図表3】も同様。



【図表3】40歳代男女別の親近感の推移



【図表4】60歳代男女別の親近感の推移



「20歳代」は男女の差がなく、「40歳代」は80年代までは差があるが、90年代には解消し、「60歳代」は、90年代に入るまでは男女差が大きかったが、90年代に入ってかなり縮小した。この傾向が続けばおよそ10年後には男女間の差異は解消されるのではないだろうか。

B. これからの日本が最も親しくすべき国とその理由 1978～1985

この調査では、「どの国とも親しくすべき」をのぞいて、アメリカと中国のみが高比率で、他を引き離している。80年代は、企業の海外進出、多国籍化が本格的に進んだ時期である。90年代は、ロシア・東欧が世界市場に組み込まれる一方で、日本は不況に陥るという状況が生まれるので、調査項目B、

C, Dなどの調査が継続されなかったのは残念なことである⁽¹⁵⁾。

【図表 5】 78 年に日中平和友好条約, 79 年に米中国交正常化 (共同コミュニケ), 中国の「改革開放」路線の始動。83 年の「日米は運命共同体」, 85 年の「戦後政治の総決算／国際国家」首相発言。日米の緊密化と中国との経済関係の拡大が同時進行した。その中での数値である。

【図表 6】「親しくすべき理由」では, 中国を「近い国」「将来性のある国」「国民性と文化」として認めている。中国より近く, 経済発展も中国より先んじている韓国がこの間 1 %を超えることがなかったことを考えると, 中国の人口・国土の大規模であることが, 「将来性のある国」という評価を生む大きな根拠ではないかと思う。だとすれば, 親しくすべき理由は, 近隣の人口も国土も大きい国という固定したことがらと, それが有利に働くというイメージに支えられている。貿易立国の国民としては, 平和時の交流であれば, やはり有利な要素であろう。またこの間の調査と最近の調査結果の大きな違いは, 安全保障の問題での評価の差である。これも次回以後に検討する。

【図表 5】 これからの日本はどの国と最も親しくしていくべきか。(1 国のみ)

	すべての国	アメリカ	中国	ソ連
1978 ～ 1985	14 ～ 10 % 82 のみ 16 %	20 %後半～ 40 %前半へ上昇	16 %～ 20 % 80 のみ 24 %	1 ～ 3 %

【図表 6】 親しくすべき理由 1982 － 1985

	鉱物資源 農産物の豊かな国だから	安全保障の上で重要な国だから	国民性に好感 文化伝統に優れる	国際的に強い 発言力を持つ国だから	これから発展 していく将来性のある国	地理的に日本と近い国だから
アメリカ	11 ～ 15 %	38 ～ 45 %	7 ～ 9 %	20 ～ 30 %	4 ～ 6 %	0.3 ～ 2 %
中国	5 ～ 11 %	1 ～ 5 %	16 ～ 21 %	0.4 ～ 2 %	26 ～ 37 %	31 ～ 37 %
ソ連	8 ～ 20 %	32 ～ 37 %	0 ～ 6 %	18 ～ 30 %	1 ～ 9 %	8 ～ 21 %

C. アジアで親しくすべき国 1977～1985

(3 つまであげる自由回答形式)

中国 64 %～76 % シンガポール 3 %～10 %

韓国 32 %～52 % インド 16 %～22 %

企業進出を本格化し始めた時期に重なるためか、ほとんどの国が上向きあるいは横ばいの数値である。

D. 日本と中国の関係は大切か 1981～85

【図表 7】日本と中国の関係が大切であるとする人の割合

	81	82	83	84	85	平均
非常に大切+かなり大切	88.1 %	89.5 %	88.7 %	90.7 %	89.9 %	89.4 %

【図表 8】E と A の関係

「親しみを感じない」者のうち「大切と思う」者の比率 (1981～85 の合計値)

親しみの程度	回答者実数(人)	非常に大切	かなり大切	合計
どちらかといえば親しみを感じない	1593	21.5 %	58.3 %	79.8 %
親しみを感じない	730	19.8 %	44.4 %	64.2 %
わからない	880	22.5 %	37.2 %	59.7 %

80 年代前半の調査ではあるが、「中国との関係は大切か」という問いには、「非常に大切」と「かなり大切」をあわせて、ほぼ 90 % の回答があり、そのうちには「親しみを感じない」、「わからない」と回答した者が、上の表に有るように高い比率で含まれていた。

なお、この重要度に関連する新聞社等の 86 年以後の調査においてもときに変動はあるものの重視の比率は高い。まとまったものとして時事世論調査がある。「今後 5 年間くらいの間に、日本にとって重要となってくるのは、どの国や地域か」という調査を毎月行っている。95 年 4 月～99 年 3 月のデータでは、「中国」という回答がほぼ 50 % 台の後半を中心に時には 60 % をこえる値で推移している⁽¹⁶⁾。

むすびに

このように見てくると、「日本人」の中国重視はおそらく不変である。そしてまた、中国側の世論調査の中で、青年を対象としたものとはいえ、最も大規模でしかも厳しい日本観を示したと思われる中国青年報対日本意識調査でも、「中日両国が友好協力関係を維持していくことは中国とアジアにとって重要だ」との回答が 95.8 % に上った⁽¹⁷⁾。日中両国の人々は、「親近感」や「好き嫌い」の感情においては必ずしも良好な状態とは言えないが、当然ながら互いに重視せねばならないことは理解している。本稿のテーマの範囲に限れば、『事典』の言葉に習って、日本人の感情における「親近感と嫌悪感」の矛盾、さらに「重要度と嫌悪感」の二重の矛盾を抱えているともいえよう。相互理解を深め、溝を埋める方向を常に追求して、良好な関係を構築していかなければならない。その点で注目すべきは、先にも見たように問題に反応しやすい若年層である。日中国交回復からもすでに 30 年近く経過している。日中間の歴史や両国間の基本的取り決めについて、必要な知識を学ぶ場を提供しなければならない。彼ら自身も戦時中の歴史を学ぶことを、他の世代より強く望んでいる⁽¹⁸⁾。それとともに必要なのは、両国の人々の大規模な、率直な対話であろうと思われる。なぜ互いに相手を重んじなければならないか、なぜ親しみを感じるのか、好きになれないのはどの点か、どうすれば良いのかを発言するチャンスが多く的一般国民に与えられなければならないだろう。

国民を、個人の集積と見るならば、一般に個人レベルにおいて考えられてきた心理学上の成果もとりにいれて、相互理解のために役立たせることも可能ではないかと思う⁽¹⁹⁾。その際、日本人の素顔をしっかりと見せるような、きめこまかな世論調査の果たす役割は大きいと思う。

<注>

(1) 本稿はまた、「コミュニケーションのための対中国観／基礎知識」を問う、学生向けアンケートの参考とするためのものでもある。

中国語を選択した学生に対する今年のアンケートでは〈親しみを感じる〉49.3 %、〈親しみを感じない〉41.4 %という数値が出ている。政府の「外交に関する世論調査」の総数、二十歳代、学生と比較すると、〈親しみを感じる〉はほぼ同じ、〈親しみを感じない〉は、10 ポイント近く低いが、一回限りの、小人数の調査では中国語の学習と「親近感」の関係は特にあるとは結論付けられないだろう。

		〈親しみを感じる〉	〈親しみを感じない〉
1998	総数	48.9 %	47.4 %
	20 ～ 29 歳	46.6 %	50.2 %
	学生 (実数 28)	39.3 %	57.1 %
1999	総数	49.6 %	46.2 %
	20 ～ 29 歳	48.9 %	47.6 %
	学生 (実数 24)	50.0 %	50.0 %

本年度当初実施したアンケートの設問と回答の一部を以下に記す。

中国語受講学生「対中国観」アンケート（無記名）調査結果（部分）

回収数 140 / 2000 年 5 月～6 月 / 教室で実施

A. [設問] あなたは中国に親しみを感じますか。1,2,3 から選択。

	1 年生	2 年生	12 年生合計	合計数のパーセント。
1. はい	31	38	69	(49.3)
2. いいえ	26	32	58	(41.4)
3. その他	4	9	13	(9.3)

B. [設問] 「中国」と聞いて連想することを三つあげてください。

[回答] ほぼ同じ物をまとめ、上位 10 項目と特徴的なものをあげる。(件名の後の数字は回答数、回答者 139 名、延べ回答数 401、上位 10 項目で全回答数の約 80 %を占める)。

中国料理 67 / 人口 39 / 自転車 31 / 広大な国 24 / 武術 24 / 万里の長城 23 / 長い歴史 20 / 言葉 16 / 物語 15 / 香港映画人 13(このうちジャッキー・チェン 9) / パンダ 12 / *番外 社会主義 4 / 毛沢東 4・孫文 1 / 経済成長 2 / 戦争 1・日中戦争 1・日清戦争 1 / 元寇 1 / 天安門事件 1

C. [設問] 次の項目毎に印象の強いものに○印をしてください。

1. 悠久の歴史と文化 (延べ回答数 321)

三国志 83 / 孫悟空 (西遊記) 81 / 漢字 77 / 漢詩 21 / 封神演義 26 / 京劇 4 / 日本文化の源 11 / 古代遺跡 14 / その他 4

2. 現代中国

☐ a 経済 (延べ回答数 135) : 急成長 66 / 21 世紀の経済大国 30 / 三峡ダム 7 / 経済特区 27 / その他 5 ☐ b 政治外交 (延べ回答数 136) : 平和外交 19 / アジアのリーダー 7 / 米中関係 12 / 核実験 69 / 軍事大国 29 / その他 2 ☐ c 環境 (延べ回答数 162) : 人口 107 / 食糧 33 / 酸性雨 6 / 砂漠化 12 / その他 4 ☐ d 文化 (延べ回答数 161) : 映画 50 / 音楽 10 / 絵画 15 / 書 45 / 文学 31 / その他 10 (京劇 太極拳 食文化など)

(2) 天兒慧「日中国交正常化以後」(国際問題研究所『国際問題』2000.7)

(3) 内閣総理大臣官房広報室編『外交に関する世論調査』昭和 33 ~ 平成 11

(4) 天兒慧等編著『岩波現代中国事典』1999.5 (田中明彦「日本の中国観」)

(5) ここでの世論調査の引用とそれに対するコメントは、ほかに時事世論調査からのもの(下記)があるが、詳細な資料は未入手。

	<好き>	<嫌い>	(『事典』コメント)
60 ~ 70 年	2 ~ 5 %	30 ~ 40 %	反共イメージ/冷戦構造
72 ~ 76 年	10 %をこえる	10 %をきる	日中国交回復/パンダ

77年	9%	10%	
80年	18%	減少	日中平和友好条約

(6) 1998年10月実施の以下の2調査(数値は%)によれば、〈好きな国〉は欧米諸国が圧倒している。同じ読売全国世論調査で「アメリカと聞いて真っ先に何を思い浮かべるか(自由に一つ)」という調査の数値に、「1. 自由な国など21%、2. 大きい国7.7%、5. 経済大国3.9%、6. 世界のリーダー3.5%」がある。一方で、朝日新聞日米アジア8カ国世論調査(1999年10月24日付朝刊)において「アジアを表すのにふさわしい言葉(9選択肢1選択)」という調査の数値に「1. 貧困・停滞29%」があり、「2. 自然との共生15%、家族重視15%」などを大きく上回っている。この“貧困・停滞”には日本は含まれていないわけで、日本がアジアの一員であることを自覚していない。また、近代化の進展の度合いによって、社会の“繁栄・進歩”を測る視点が感じられる。ここに産業化に遅れた国として見下す態度が表われている。

その反面、同じ朝日新聞日米アジア8カ国世論調査において、日本は自国の評価では「独自の文化や伝統をもっている」が17%であるのに対して、中国についての評価は40%となっている。特に若年層に50%を超える高い数値が出ている。これが「中国を歴史的・伝統的な先進文明」として尊敬することと「産業化に失敗した国」として見下すことの並存、「両義性」の表われなのであろう。

時事全国世論調査		読売全国世論調査	
順位〈好きな国ただし		〈親近感を感じる国・地域〉	
0 内は“嫌い”の数値〉		“感じない”の数値はない〉	
1. アメリカ	44.8 (5.6)	アメリカ	43.2
2. スイス	39.7 (0.3)	韓国	20.8
3. イギリス	35.4 (0.7)	中国	20.6
4. フランス	29.2 (2.4)	オーストラリア	18.2

5. ドイツ	22.2 (4.2)	イギリス	13.4
6. 中 国	11.6 (13.0)	ドイツ	10.9
7. 韓 国	4.9 (19.5)	台 湾	10.3
8. インド	3.1 (10.7)	カナダ	9.8
9. ロシア	1.6 (36.9)	フランス	9.8
10. 北朝鮮	0.2 (67.4)	スイス	8.1
ない・解らない	24.6	特にない・答えない	26.4
合 計	217.3		243.9

(調査条件)

選択肢 10 のうち 3 つ 選択肢 34 から幾つでも

(7) 朝日新聞日中共同世論調査 (『朝日総研リポート』1997.10 NO. 128) の日本調査には、「日本と中国の関係で、政府がもっと力を入れたほうが良いと思うこと (10 項目のうち一項目選択)」をきくものがある。「違法な出入国の取り締まり」は 12 %・第 4 位となっている。(1. アジアの平和 22 %, 2. 戦争など過去の問題 16 %, 3. 経済交流 15 %)

(8) 「朝日新聞世論調査 (93.11)」(『戦後補償とは何か』朝日新聞社 1994.6.25) 「政府は補償に応じるべきか」という問いに対して「事柄によっては応ずるべき 51 %」, 「応じる必要はない 37 %」という数字がある。

松尾章一編『中国人戦争被害者と戦後補償』岩波ブックレット NO. 466

(9) 「読売全国世論調査 (7 年 9 月)」(内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑』平成 7 年版) によれば、核実験で中国に対する印象は、「悪くなった = 47.6 % 以前にも増して悪くなった = 13.1 %」という数字もある。また中国の核実験は、終結宣言をした 96 年以後行われていないが、⁽¹⁾にあるように、今年の学生アンケートにおいても、中国の政治外交の印象を聞く問い〈5 選択肢・複数回答〉に、49 %が「核実験」を選択した。

(10) 天児慧等編著『岩波現代中国事典』1999.5 (滝口太郎「中国脅威論」)

(11) この年表の事件等は、主に次の文献を参考にした。

『季刊中国』編集部編「中国内外大事記」(『季刊中国』No. 46～No. 62)

増田博 木村昌人編著『日本外交史ハンドブック』有信堂 1995.1

朝日新聞社『朝日年鑑 1998 別巻団体名簿・戦後年表』1998.3

姫田光義等著『中国 20 世紀史』東京大学出版会 1993.7

(12) (国交回復前の) 調査とは以下のとおりである。

「毎日新聞日中国交正常化に関する世論調査 (1970.3)」(内閣総理大臣官房広報室編『世論調査年鑑 (昭和 45 年版)』大蔵省印刷局 1971 年) においては「日中国交正常化を支持する」が 86 %あり、支持の理由は、1. 同文同種で隣国 50 % 2. 大きな市場をのがす 47 % 3. 世界の大勢に遅れる 31 % 4. 戦争のケリがつかない 15 % 5. 攻め込まれる不安が多い 10 % など。

(13) 日本の新聞社の「親近感」関連調査で、本文に引用しなかったのは以下のとおり。

読売日中共同世論調査「中国人をどう思うか (%)」(88.8)

(読売新聞 1988 年 9 月 24 日付)

強い親しみを感じる	13.2	多少は親しみを感じる	60.2
あまりしたしみをかんじない	20.7	反感を感じる	0.6
答えない	5.3		

読売世論調査「中国についての印象」(95.1) (読売新聞 1995 年 6 月 1 日付)

非常に良い印象	4.8	どちらかといえば良い印象	49.8
どちらかといえば悪い印象	32.3	非常に悪い印象	2.6
答えない	10.5		

朝日新聞日中共同世論調査「中国が好きですか、嫌いですか」(97.9)

(『朝日総研レポート』1997.10 NO. 128)

好き	29	嫌い	19
どちらでもない	48	その他・答えない	4

⑭もう少し詳しく各世代の数字を確認しておく。

【図表 2】20 歳代男女別のデータについて。

この年齢には、一貫して男女の差は無い。1978年の時点の20歳は、「もはや戦後ではない」といわれた1956年より後の58年に生まれた。29歳は戦後まもなく、1949年中華人民共和国成立の年の生まれである。

【図表3】40歳代男女別のデータについて。80年代までは男性の「親しみを感じる」率は常に女性より高い。その中でも、80年代前半には10ポイント以上の差があるが、後半はその差が少なくなり（ただし85年は、男女別のデータが掲載されていないのでわからない）、90年代に入ってから、差が無くなる。1978年の40～49歳は1929～38年生まれで終戦時17～16歳である。90年の40～49歳は1941～50年生まれである。

【図表4】60歳代の男女別について。80年代の半ばすぎまで、男女差はほぼ20ポイント以上あり、多いときは30ポイントをこえることもある。1978年の60～69歳は、1909～1918年生まれ、終戦時27～36歳の人々である。その後しだいに差が小さくなり、90年代に入ると10ポイント台になり、今では10ポイントを切るようになってきている。1990年の60～69歳は、終戦時15～24歳の人々である。さらに、この男女差の幅は、女性の「わからない」の回答の多少にかなり左右されている。

⑮なお、これに似た調査として次のものがある。

読売調査「今後、日中の関係をもっと親しくすべきか」

（読売新聞1988年9月24日付）

ぜひ親しくすべき	48.9	できれば親しくすべき	43.2
そうは思わない	4.5	答えない	3.4

⑯「どの国や地域が日本にとって重要か」を聞く新聞社等の調査は以下の通りである。

読売世論調査「日本（中国）の経済にとって最も大切な国」（95.1実施）

（読売新聞1995年6月1日付）

	日本調査	中国調査
アメリカ	62.7	59.4
日 本	—	19.9

中 国	13.9	—
台 湾	0.3	4.2

時事調査「どの国や地域が日本にとって重要となってくるか」(95.4~99.3)
(内閣総理大臣官房広報室(総理府)編『世論調査年鑑』平成8年版~平成12年版)

時事世論調査では「今後5年間くらいの間に、日本にとって重要となってくるのは、どの国や地域か」という調査を毎月行っている。95年4月から99年3月の間についていうと、「中国」という回答がほぼ50%台の後半を中心に時には60%をこえる値で推移している。(アメリカは60%を中心に推移しているが98年になって60%台後半という高い値を示している。中国に続くのは東南アジア諸国であり、ほぼ30%台で推移し、時には40%を超えることもあるが、98年に入ってから20%台となっている。)

読売調査「今後の日本にとって重要になるのは米中どちらか」(98.10実施)
(読売新聞1998年12月20日付)

「今後の日本にとって重要になるのは米中どちらか」

政治面 アメリカ 46.9% 中国 21.5% どちらも重要 25.7%

経済面 アメリカ 40.4% 中国 30.5% どちらも重要 22.9%

- ①⑦中国青年報世論調査・青年の対日本認識のうち「中日両国が友好協力関係を維持していくことは中国およびアジア全体にとって重要か」(1996. 12)
(中国青年報1997. 2.15)

重要だ 95.8% なんととも言えない 3.1% 重要ではない 1.1%

- ①⑧朝日新聞戦後補償に関する世論調査(93年11月)朝日新聞社『戦後補償とは何か』1999年9月

朝日学生新聞アンケート「『日本と戦争もっと知りたい』中学生の64%が回答」(朝日新聞1994年8月8日付)

- ①⑨たとえば「ジョハリの窓」の概念などは導入できるのではないかと思う。
小口(中島義明等編『心理学辞典』有斐閣1999.1)によれば以下のとおりである。「自己ならびに他者から見た自己の領域を表す概念。自分に関する

すべての事柄の領域を、『自分が知っている／知らない』と、『他者が知っている／知らない』の二つの次元によって分けると、四つの四角形の領域（開放，盲点，未知，隠蔽）に分けることができる（図）。」「自己開示によって，盲点領域を小さくしたり，隠蔽領域を小さくしたりして，開放領域を広げていくことが対人関係の進展や自己理解などにつながる。

		自	分
他 者	知っている	開放領域	盲点領域
	知らない	隠蔽領域	未知領域